

現状・課題

新想定を踏まえた
高台への団地開発

事業者の防災対策の推進

防災関連産業の振興

- 香南工業団地の着実な整備**
 - ・H24.9末現在、概ね順調に進捗（H25年度中分譲開始予定）
- 適地調査の継続的实施**
 - ・早期の調査地決定及び調査着手が必要
- 開発候補地の早期決定**
 - ・H23年度に適地調査を実施した箇所の中から、H25年度の開発着手に向け用地等の条件整備中
 - ・候補地決定に至る条件整備が必要（地元調整、開発規模、分譲価格、インフラ整備）

- BCP策定支援**
 - ・H24.9末現在 BCPプロジェクトによる策定企業数150社（策定中等含む）
 - ・個別支援だけでは支援の数に限界があり、高知市とともに、業界団体と連携して、商工業分野の支援を加速化する必要がある
 - ・新想定を踏まえたBCP策定の情報提供が必要
- 耐震診断等に対する支援**
 - ・工場や事務所の対策が十分に進んでいない
 - ・耐震化の促進により、安全の確保、被害の軽減、事業の早期復旧につなげる必要がある
- 民間活力を活かした防災対策**
 - ・全国でも最大と見込まれる津波浸水地域を抱えるなか、できる限り多くの津波避難場所の確保が必要
 - ・24年度9月補正予算で民間事業者が行う津波避難施設の整備に対して支援制度を創設（11/16現在、相談件数8件、交付決定済1件）

- 防災関連産業の振興**
 - ・県内ニーズに対応した製品開発は進んできているが、全国レベルで競い合う段階に引き上げる技術指導が必要
 - ・市町村の防災対策の加速に伴い、企業の試作開発の取り組みが活発化しており、タイムリーな支援を継続することが必要
 - ・市町村や自主防災組織等から、「防災関連製品」の地域への導入に向けて、実際に見ることでできる場（常設展示・巡回展示など）の確保が求められる
 - ・県外の展示会で「高知県ブース」は注目を集めており、受注拡大に向けた成果が表れつつある。この機を捉えたPRの継続と、出展ニーズに一定応えられる小間数の確保が必要

H25年度予算見積

- 工業立地基盤整備事業費 295,623千円**
 - ・工業団地の整備を円滑に推進するため、共同開発を行う市町村の関連公共事業へ助成
 - ・新たな団地開発候補地を模索するため、さらなる適地調査の実施（高規格道路沿線15市町村へのヒアリングの結果、適地調査希望あり6市町。1市はH24調査開始予定、2市町はH25に調査予算を計上、3市町は調査地の検討中）
- 工業団地造成事業費【特別会計】 65,448千円**
 - ・香南工業団地に次ぐ新たな工業団地開発に着手

拡充

- BCP策定支援事業費 5,820千円**
 - ・業界団体など一定のまとまった単位での集合研修会により、支援を強化
 - ・BCP策定の手引書を新想定に合わせて改訂
- 中小企業地震対策促進事業費 27,330千円**
 - ・事業者への意向調査結果等を基に、引き続き、事業所の耐震化を支援
- 民間活力活用地震対策促進事業費 150,000千円**
 - ・補助制度の周知徹底を図りながら、民間事業者の津波避難施設の整備を支援

拡充

- 防災関連産業推進事業費 147,751千円**
 - 【地産の分野】
 - ・全国に通用するものづくりの推進（専門技術支援の強化）
 - ・ものづくり地産地消推進事業費補助金（防災枠）の増額によるタイムリーな試作開発支援（H24は9月補正で対応）
 - 【地消の分野】
 - ・メイドイン高知の製品等を実際に活用した震災対策（実物展示場の整備とPR）
 - 【外商の分野】
 - ・全国規模の展示会への出展機会の拡大（中京圏で初開催の防災展示会と、土木分野の見本市に新たに出展）